

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月30日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月21日 至 平成28年10月20日	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日	自 平成28年4月21日 至 平成29年4月20日
売上高	(千円)	3,845,600	4,084,241	7,895,952
経常利益	(千円)	557,901	602,755	1,109,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	361,026	382,982	687,327
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	375,974	407,446	732,873
純資産額	(千円)	9,578,666	10,252,802	9,903,860
総資産額	(千円)	12,818,074	13,700,862	13,244,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	68.81	73.00	131.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.05	72.06	72.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,144	333,644	953,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,125	221,855	783,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,912	58,498	84,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,836,655	4,771,132	4,716,431

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日	自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.05	55.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年10月3日付「当社親会社である株式会社やがみビルによる当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月10日をもって、有限会社八世クリエイトは当社の主要株主及びその他の関係会社でなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、エレクトロニクス関連市場を中心に産業用機器の販売が好調だった他、学校向け設備家具の納入が第2四半期より活発化したことから理科学機器設備の分野でも前年実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40億84百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益5億96百万円（同10.1%増）、経常利益6億2百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億82百万円（同6.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の受注が夏期に入ると大きく伸長するとともに納入も増えました。また、食品、製薬業界向けを中心に滅菌器の国内販売が好調だったことから、売上高は23億60百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は3億48百万円（同10.4%増）となりました。

保健医科機器

学校向け健康診断器具や保健室消耗品の販売が堅調に推移したものの、AEDの販売における新規並びに更新需要の伸び悩みと販売競争の激化により、売上高は8億65百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は1億47百万円（同11.8%減）となりました。

産業用機器

国内の半導体製造企業向けを中心に保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸張した他、東アジアを中心に海外における環境試験装置の需要が増加した結果、売上高は8億58百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は1億7百万円（同40.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は137億円となり、前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が3億13百万円、電子記録債権が1億54百万円増加したこと等によるものであります。負債は34億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が77百万円、電子記録債務が31百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億48百万円増加し102億52百万円となり、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、47億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3億33百万円(前年同四半期は4億33百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1百万円があった一方、売上債権の増加額1億36百万円、法人税等の支払額1億55百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億21百万円(前年同四半期は3億90百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金が1億円純減した一方、有価証券及び投資有価証券が3億9百万円が純増したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、58百万円(前年同四半期は52百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額57百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月21日～ 平成29年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	3,498	51.43
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 - 16 - 30	310	4.56
ヤガミ従業員持株会	名古屋市中区丸の内 3 - 2 - 29	133	1.96
八神 昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.78
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常設代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	112	1.64
八神 基	愛知県名古屋市天白区	104	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	100	1.47
小林 啓介	愛知県名古屋市千種区	77	1.13
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.10
(株)光通信	東京都豊島区池袋 1 - 4 - 10	47	0.69
計	-	4,577	67.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,556千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,240,000	5,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,240	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	1,556,000		1,556,000	22.88
計		1,556,000		1,556,000	22.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,727,431	6,682,132
受取手形及び売掛金	1,859,654	1,859,504
電子記録債権	185,657	340,027
有価証券	502,386	597,737
商品及び製品	837,048	851,933
仕掛品	80,965	83,127
原材料及び貯蔵品	249,819	262,502
繰延税金資産	110,461	89,442
その他	62,723	82,122
貸倒引当金	4,389	3,760
流動資産合計	10,611,758	10,844,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	351,835	342,130
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	80,357	93,228
有形固定資産合計	1,778,766	1,781,932
無形固定資産		
ソフトウェア	11,195	8,757
ソフトウェア仮勘定		2,446
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	15,688	15,695
投資その他の資産		
投資有価証券	506,875	725,032
繰延税金資産	116,131	117,902
保険積立金	171,092	172,292
その他	47,722	46,800
貸倒引当金	3,564	3,564
投資その他の資産合計	838,257	1,058,463
固定資産合計	2,632,712	2,856,091
資産合計	13,244,470	13,700,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,006	887,333
電子記録債務	593,599	624,673
未払金	56,582	57,161
未払法人税等	179,895	188,474
賞与引当金	237,870	160,679
その他	196,145	210,916
流動負債合計	2,074,099	2,129,238
固定負債		
役員退職慰労引当金	414,040	429,016
退職給付に係る負債	291,456	307,631
繰延税金負債	87,581	95,127
その他	473,431	487,045
固定負債合計	1,266,510	1,318,820
負債合計	3,340,609	3,448,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,981,598	9,306,872
自己株式	972,836	973,633
株主資本合計	9,472,871	9,797,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,300	74,938
その他の包括利益累計額合計	68,300	74,938
非支配株主持分	362,687	380,514
純資産合計	9,903,860	10,252,802
負債純資産合計	13,244,470	13,700,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年10月20日)
売上高	3,845,600	4,084,241
売上原価	2,267,825	2,423,338
売上総利益	1,577,775	1,660,902
販売費及び一般管理費	1,036,228	1,064,401
営業利益	541,546	596,501
営業外収益		
受取利息	1,580	1,278
有価証券利息	1,551	1,354
受取配当金	2,382	2,398
不動産賃貸料	174	152
その他	11,386	1,741
営業外収益合計	17,076	6,925
営業外費用		
支払利息	166	164
売上割引	555	505
営業外費用合計	721	670
経常利益	557,901	602,755
特別損失		
投資有価証券評価損		1,249
特別損失合計		1,249
税金等調整前四半期純利益	557,901	601,505
法人税、住民税及び事業税	151,106	176,814
法人税等調整額	28,639	23,882
法人税等合計	179,745	200,696
四半期純利益	378,156	400,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,129	17,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,026	382,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年10月20日)
四半期純利益	378,156	400,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,181	6,637
その他の包括利益合計	2,181	6,637
四半期包括利益	375,974	407,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,845	389,620
非支配株主に係る四半期包括利益	17,129	17,826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,901	601,505
減価償却費	24,605	33,665
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,063	16,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,994	14,976
賞与引当金の増減額(は減少)	77,461	77,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	628
受取利息及び受取配当金	5,515	5,031
支払利息	166	164
投資有価証券評価損益(は益)		1,249
売上債権の増減額(は増加)	378,415	136,802
たな卸資産の増減額(は増加)	134,961	29,730
仕入債務の増減額(は減少)	2,489	87,471
その他	70,330	26,861
小計	691,250	478,962
利息及び配当金の受取額	10,376	10,051
利息の支払額	33	35
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	268,448	155,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,144	333,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,001,000	1,901,000
定期預金の払戻による収入	2,201,000	2,001,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	198,361	609,833
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400,020	300,000
有形固定資産の取得による支出	6,115	8,863
無形固定資産の取得による支出	1,734	2,446
保険積立金の積立による支出	1,200	1,200
その他	2,483	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,125	221,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	446	796
配当金の支払額	52,465	57,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,912	58,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	1,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769,874	54,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,066,780	4,716,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,655	4,771,132

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月21日 至 平成29年10月20日)
運賃及び荷造費	83,394千円	88,918千円
給料及び賞与	336,311千円	322,244千円
賞与引当金繰入額	110,959千円	130,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,994千円	14,976千円
退職給付費用	24,084千円	20,686千円
減価償却費	17,029千円	17,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月21日 至 平成29年10月20日)
現金及び預金	6,347,655千円	6,682,132千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,511,000千円	1,911,000千円
現金及び現金同等物	3,836,655千円	4,771,132千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月21日 至 平成28年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	31,478	6	平成28年10月20日	平成29年1月6日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4月21日 至 平成29年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	11	平成29年4月20日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	31,473	6	平成29年10月20日	平成30年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成28年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,235,725	899,354	710,520	3,845,600		3,845,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,235,725	899,354	710,520	3,845,600		3,845,600
セグメント利益	315,235	166,710	76,087	558,032	130	557,901

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,360,974	865,163	858,103	4,084,241		4,084,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,360,974	865,163	858,103	4,084,241		4,084,241
セグメント利益	348,087	147,045	107,107	602,239	515	602,755

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円81銭	73円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	361,026	382,982
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	361,026	382,982
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,841	5,246,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成29年4月21日から平成30年4月20日まで)中間配当について、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31,473千円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 島 浩 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成29年4月21日から平成30年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成29年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。